

令和 2 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(4月末現在)

業 種	当 年 (令和 2 年)	前 年 (平成 3 1 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	12	7	5	71.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品		1	-1	-100.0%
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業		2	-2	-100.0%
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	4	3	1	33.3%
13 一般機械器具	1		1	-
14 電気機械器具	3	1	2	200.0%
15 輸送機械製造				-
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	2	4	-2	-50.0%
01 製造業小計	23	19	4	21.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	5 (1)	-1 -(1)	-20.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	6	5	1	20.0%
02 木造家屋建築	2	4	-2	-50.0%
03 建築設備工事	1		1	-
09 その他の建築工事	7	1	6	600.0%
02 建築工事	16	10	6	60.0%
03 その他の建設	3	3		
03 建設業小計	23	18 (1)	5 -(1)	27.8%
01 鉄道等	5	1	4	400.0%
02 道路旅客	9	5	4	80.0%
03 道路貨物運送	26	31 (1)	-5 -(1)	-16.1%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	40	37 (1)	3 -(1)	8.1%
01 陸上貨物	5	4	1	25.0%
02 港湾運送業	2		2	-
05 貨物取扱小計	7	4	3	75.0%
01 農業	5	2	3	150.0%
02 林業				-
06 農林業小計	5	2	3	150.0%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	4	5	-1	-20.0%
02 小売業	27	26	1	3.8%
03 理美容業		1	-1	-100.0%
04 その他の商業	6	2	4	200.0%
08 商業	37	34	3	8.8%
01 金融業	5	2	3	150.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	5	2	3	150.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	6	2	4	200.0%
12 教育研究	2	2		
01 医療保健業	5	3	2	66.7%
02 社会福祉施設	28	17	11	64.7%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	33	20	13	65.0%
01 旅館業	3	2	1	50.0%
02 飲食店	19	10	9	90.0%
03 その他の接客		1	-1	-100.0%
14 接客娯楽	22	13	9	69.2%
15 清掃・と畜	20	18	2	11.1%
16 官公署				-
17 その他の事業	18	17	1	5.9%
合 計	241	188 (2)	53 -(2)	28.2%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害